

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	スパムメールやフィッシング等サイバー攻撃の停止に向けた試行		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～平成22年度		担当課室	情報セキュリティ対策室		室長 佐藤 健治	
会計区分	一般会計		施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法4条75号		関係する計画、通知等	「第三期科学技術基本計画」(平成18年3月 閣議決定)、「国民を守る情報セキュリティ戦略」(平成22年5月 情報セキュリティ政策会議決定)、「情報セキュリティ戦略2010」(平成22年7月 情報セキュリティ政策会議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スパムメールやフィッシング等のサイバー攻撃を引き起こすボットプログラム及びボットネットの分析・解析基盤を構築し、ボット対策の枠組みの中で活用することで、安心して安全なインターネットの実現を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年、PCを遠隔操作・悪用するボット・ウィルス(ボット)が引き起こすインターネット上の脅威が社会問題となっている。(ボットに感染したPCのネットワークは①スパムメールの送信、②フィッシング用のウェブサイトホスト、③サイバー攻撃(大量通信)を行う、④感染したPC内の個人情報盗み出す、等の機能を有する) ボットの収集・分析・解析を行うシステムについて、開発及び試行運用を行うとともに、電気通信事業者を通じてボットを削除するソフトウェアを一般ユーザに対し配布・適用を行う。なお、本施策は経済産業省との連携プロジェクトであり、総務省で捕獲したボットをもとに、経済産業省にてボットを削除するソフトウェアを開発している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	747	596	547	0	0
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	747	596	547	0	0	
	執行額	744	590	544			
執行率(%)	99.6%	99.0%	99.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	ボット感染者への注意喚起数 (注意喚起数の減少が感染者の減少を表す1つの指標となるが、システム改良により注意喚起の精度も変化する等、条件が一定していないため、達成度を計ることはできない。)	成果実績	件数	373,207	113,815	49,606	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ボット感染者への注意喚起数	活動実績 (当初見込み)	件数	373,207	113,815	49,606	—
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	注意喚起数が成果、活動の指標となるが、注意喚起の条件が一定していないため、コスト算出に用いるのは困難である。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
				22年度をもって研究開発終了			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業により、国内のポット感染率はプロジェクト開始前の約2%から、約0.6%に減少した。 ・仕様の検討に当たっては、昨年度の入札参加状況を踏まえ入札条件の緩和を行い、競争性を確保した上で一般競争にて入札を実施した。 ・請負先に対しては、施策のWEBサイト上で定期的に成果報告を求め、各メディア等に取り組みが取り上げられる等、活動実績、成果実績共に高い水準のものが得られた。 	
予算監視・効率化チームの所見			
		22年度をもって研究開発終了	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		初期の目標を達成し、平成22年度をもって研究開発終了。	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

総務省
544百万円

スパムメールやフィッシング等サイバー攻撃の停止に向けた試行



【一般競争入札】

A. NTTコミュニケーションズ(株)
544百万円

スパムメールやフィッシング等サイバー攻撃の停止に向けた試行の請負



【再委託】

B. (財)日本データ通信協会
179百万円

スパムメールやフィッシング等サイバー攻撃の停止に向けた試行の請負

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.NTTコミュニケーションズ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
労務費	研究開発／調査研究／進捗管理等 ／管理部門	236			
外部委託費	環境利用費、運用プロセス等策定、実 運用・施工業務、国際展開業務	179			
環境構築費	リース／保守／DC費用／回線費用／ ライセンス費用／個別調査費用／物 品購入費用等	123			
その他	国際連携調整等業務	6			
計		544	計		0
B.(財)日本データ通信協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
環境利用費	基礎運用・調査研究スペース利用費、 データセンタ利用費	115			
労務費	運用プロセス等策定、実運用・試行業 務	59			
その他	国際展開等業務	5			
計		179	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ (株)	スパムメール等スパムメールやフィッシング等サイバー攻撃の停止 に向けた試行の請負	544	2	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					